

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第10期(決算日2020年9月14日)

作成対象期間(2019年9月13日~2020年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
6期(2016年9月12日)	19,279	500	△9.1	227.69	△6.8	98.0	—	1,641	
7期(2017年9月12日)	20,109	500	6.9	240.60	5.7	97.0	—	3,356	
8期(2018年9月12日)	17,337	400	△11.8	216.17	△10.2	98.9	—	2,672	
9期(2019年9月12日)	17,992	450	6.4	232.78	7.7	99.1	—	2,020	
10期(2020年9月14日)	13,391	150	△24.7	186.64	△19.8	98.0	—	991	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・フィリピンベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 (出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2019年9月12日	17,992	—	232.78	—	99.1	—
9月末	17,820	△1.0	229.53	△1.4	97.9	—
10月末	18,896	5.0	242.91	4.3	98.8	—
11月末	18,591	3.3	236.74	1.7	98.7	—
12月末	18,629	3.5	239.22	2.8	96.8	—
2020年1月末	17,246	△4.1	225.07	△3.3	98.0	—
2月末	16,480	△8.4	212.86	△8.6	98.1	—
3月末	11,647	△35.3	155.15	△33.4	95.9	—
4月末	12,659	△29.6	171.15	△26.5	97.3	—
5月末	12,437	△30.9	168.09	△27.8	97.5	—
6月末	13,735	△23.7	188.30	△19.1	97.9	—
7月末	13,075	△27.3	180.49	△22.5	98.1	—
8月末	13,209	△26.6	183.16	△21.3	98.2	—
(期末) 2020年9月14日	13,541	△24.7	186.64	△19.8	98.0	—

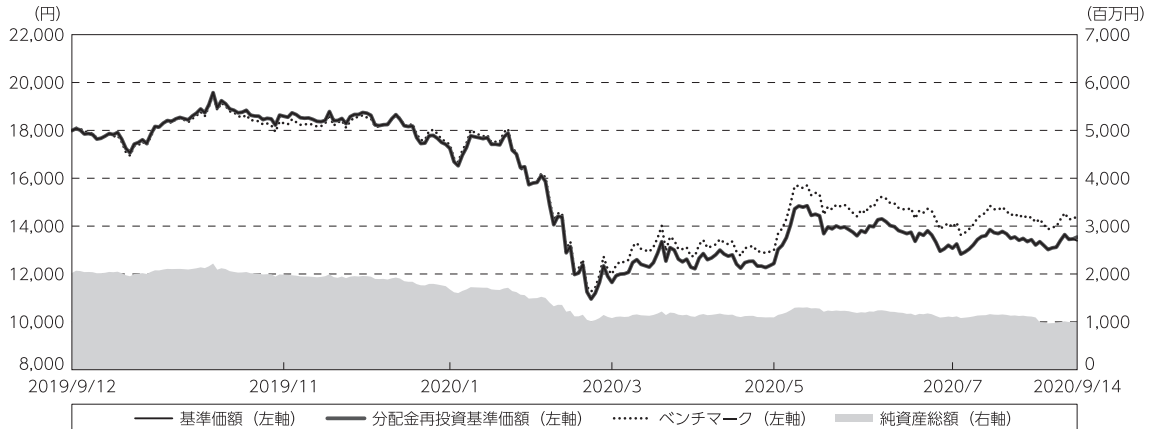
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,992円

期末：13,391円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△24.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）やフィリピン中央銀行による利下げ期待が高まったこと、米中貿易協議において米中が部分合意に至ったこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 米中貿易協議の進展をめぐり不透明感が漂う中、外国人投資家からの資金流出が継続したこと、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速が警戒されたこと
- (下 落) 原油価格が急落したこと、マニラ首都圏でロックダウン（都市封鎖）措置が取られたこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 中央銀行が緊急利下げを行なったこと、欧米の一部地域での経済活動再開の動きが好感されたこと、国内で感染拡大防止のための厳格な制限措置が緩和され経済活動が再開され始めたこと
- (下 落) 国内新規感染者数の増加が続き、マニラのロックダウン措置の延長が発表されたこと、中央銀行が2020年の経済見通しについて厳しい内容を明らかにしたこと、為替市場で円高が進行したこと

○投資環境

フィリピン株式市場は、期初、原油価格の急騰で貿易赤字拡大が懸念されたことや、2019年9月の米経済指標が市場予想を下回ったことから世界経済減速への不安感が高まり、下落して始まりました。その後は、FRBや中央銀行による利下げ期待が高まったことや、米中貿易協議において米中が部分合意に至ったことが好感され、上昇しました。11月中旬以降は、米中貿易協議の進展をめぐり不透明感が漂う中、外国人投資家からの資金流出が継続したことや、政府と大手コングロマリット（複合企業）傘下の水道会社との水道事業委託契約の見直しをめぐって不透明感が高まったことなどから下落基調となりました。2020年2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速が警戒されたことや、原油価格の急落などを背景に大幅に続落し、マニラ首都圏でロックダウン措置が取られたことも投資家心理の悪化につながりました。4月には、中央銀行が緊急利下げを行なったことや、欧米の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇に転じ、その後も、感染拡大防止のための厳格な制限措置が緩和され経済活動が再開され始めたことや、政府による景気刺激策が好感されて上昇しました。しかし、7月に入ると国内新規感染者数の増加が続き、マニラのロックダウン措置の延長が発表されたことや、中央銀行が2020年の経済見通しについて厳しい内容を明らかにしたことなどから下落基調となり、期末にかけても上値の重い展開が続き、当期においてフィリピン株式は下落しました。

一方、為替市場では、2019年9月以降、米中貿易協議の進展が期待され投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから米ドル高・円安基調で推移しました。2020年2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBの緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、米ドル安・円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドル需要の高まりから主要通貨に対して米ドルが上昇しました。その後、米ドル需給の緩和などを背景に若干の米ドル安に転じ、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、通貨ペソは、中央銀行による金融緩和姿勢の後退などを背景に期初から2019年10月にかけて米ドル安・ペソ高が進みました。その後は横ばいで推移しましたが、2020年3月には、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時的に米ドル高・ペソ安となりました。その後、期末にかけては、経常収支の改善期待や多額の外貨準備などを背景に米ドル安・ペソ高が進み、期を通じて米ドル安・ペソ高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村フィリピン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①主要製品の市場シェアが上昇し、国内の食品事業で堅調な業績が見込まれたUNIVERSAL ROBINA CORP（食品）
- ②ロックダウン措置に伴う厳しい経済環境でも、一定の需要が見込まれ、相対的に堅調な業績が見込まれたGLOBE TELECOM INC（無線通信サービス）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①業績見通しの悪化や、政府による一部の事業契約の見直しが懸念されたAYALA LAND LTD（不動産管理・開発）
- ②外出・移動制限措置の影響により、業績悪化が懸念されたSM PRIME HLDGS（不動産管理・開発）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

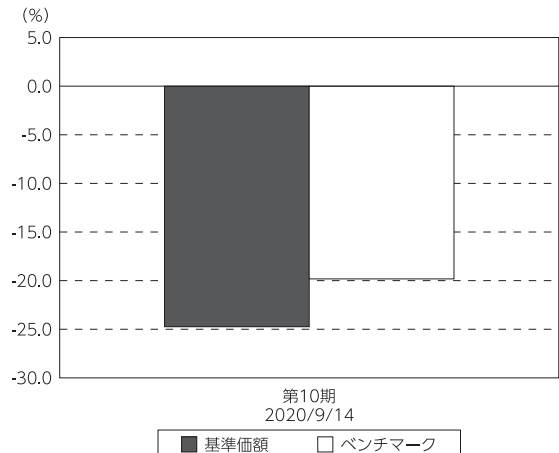
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が19.8%の下落となったのに対して、基準価額は、24.7%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①厳しい経済環境でも、相対的に堅調な業績が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った食品・生活必需品小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②原材料価格の低下による利益率の改善や、ロックダウン下での需要の高まりが見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①ロックダウン措置に伴う厳しい経済環境でも、一定の需要が見込まれことに加えて、市場シェアの改善が好感されたことなどにより、株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株をベンチマークより低い投資比率としていたこと
- ②自動車販売の減速や、傘下の銀行の不良債権比率の増加が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.108%
当期の収益	—
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	3,390

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村フィリピン株マザーファンド]

・投資環境

- ① フィリピン経済は、国内でのロックダウン措置や、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅に経済見通しが悪化し、先行きが不透明な状況が続いています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比－16.5%と市場予想を大きく下回り、1981年の統計開始以降で最大のマイナス成長を記録しました。フィリピン政府は、国内での新型コロナウイルスの新規感染者数の急増を受け、8月にはマニラ首都圏とその周辺州で再度、外出・移動制限措置を厳格化しましたが、その後、制限措置は一部緩和されました。各国で経済活動が再開され始めたことにより、海外フィリピン人労働者による本国送金の増加が見られてはいるものの、国内での新型コロナウイルスの新規感染者数は引き続き高水準で推移しており、医療体制への懸念が残ることなどから、今後の経済活動の正常化には時間がかかるものと見られます。引き続き、新型コロナウイルスの感染状況と、政府や中央銀行による景気下支えのための金融・財政政策の動向を注視する考えです。
- ② 株式市場については、8月に外出・移動制限措置が再度厳格化されたことなどをを受けて、引き続き経済・企業業績見通しの悪化が懸念されており、外国人投資家による資金流出が続いています。短期的には、新型コロナウイルスの感染状況に投資家心理が左右される展開が続くことが想定され、経済環境、企業業績のさらなる悪化に対する懸念が市場の重石となることが見込まれます。一方、中央銀行による積極的な利下げによって政策金利が過去最低水準にあることや、通貨ペソが堅調に推移していることなどは株式市場にとってもプラス材料と考えています。

・投資方針

- ① 業種別配分については、相対的に景気悪化の影響を受けにくいと思われる生活必需品株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念される一部のコミュニケーション・サービス株や公益・インフラ関連株、景気後退局面での不良債権比率の増加が懸念される銀行株の投資比率を低めとする方針です。
- ② 銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年9月13日～2020年9月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 280	% 1.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(136)	(0.885)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(136)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.070)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	58	0.378	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(58)	(0.378)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.134	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(20)	(0.130)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	370	2.407	
期中の平均基準価額は、15,368円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

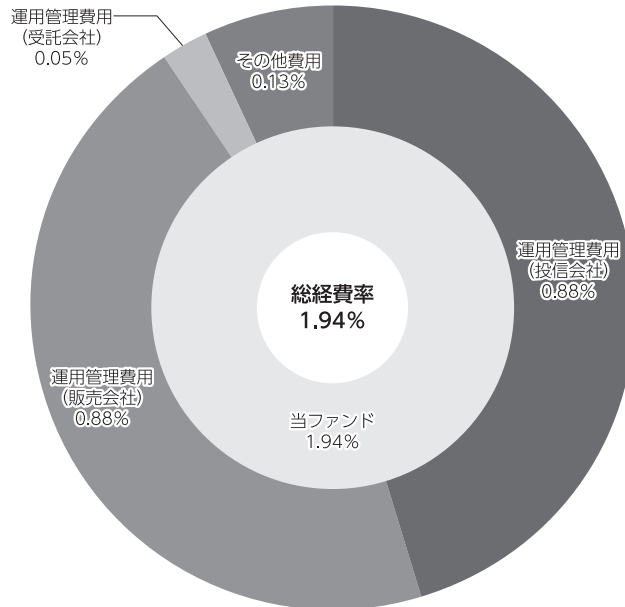
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村フィリピン株マザーファンド	千口 56,489	千円 134,242	千口 338,692	千円 763,819

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村フィリピン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,083,082千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,470,904千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村フィリピン株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	23	23	100.0	654	654	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村フィリピン株マザーファンド	785,639	503,435	989,250

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村フィリピン株マザーファンド	989,250	97.3
コール・ローン等、その他	27,638	2.7
投資信託財産総額	1,016,888	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（975,531千円）の投資信託財産総額（993,018千円）に対する比率は98.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,016,888,573
コール・ローン等	23,866,418
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	989,250,523
未収入金	3,771,632
(B) 負債	25,637,910
未払収益分配金	11,103,724
未払解約金	3,935,440
未払信託報酬	10,579,529
未払利息	39
その他未払費用	19,178
(C) 純資産総額(A-B)	991,250,663
元本	740,248,303
次期繰越損益金	251,002,360
(D) 受益権総口数	740,248,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,391円

(注) 期首元本額は1,123,087,128円、期中追加設定元本額は100,315,961円、期中一部解約元本額は483,154,786円、1口当たり純資産額は1,3391円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,198,560円。(野村フィリピン株マザーファンド)

○損益の状況（2019年9月13日～2020年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,338
支払利息	△ 3,338
(B) 有価証券売買損益	△291,447,245
売買益	110,779,202
売買損	△402,226,447
(C) 信託報酬等	△ 27,792,167
(D) 当期損益金(A+B+C)	△319,242,750
(E) 前期繰越損益金	△ 88,538,792
(F) 追加信託差損益金	669,887,626
(配当等相当額)	(111,811,769)
(売買損益相当額)	(558,075,857)
(G) 計(D+E+F)	262,106,084
(H) 収益分配金	△ 11,103,724
次期繰越損益金(G+H)	251,002,360
追加信託差損益金	660,264,398
(配当等相当額)	(102,314,398)
(売買損益相当額)	(557,950,000)
分配準備積立金	628,400
繰越損益金	△409,890,438

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年9月13日～2020年9月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	259,997,188円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,108,896円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	262,106,084円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,540円
g. 分配金	11,103,724円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村フィリピン株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2020年9月14日）

作成対象期間（2019年9月13日～2020年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2016年9月12日)	24,265	△7.2	227.69	△6.8	98.2	—	1,637
7期(2017年9月12日)	26,457	9.0	240.60	5.7	97.2	—	3,350
8期(2018年9月12日)	23,689	△10.5	216.17	△10.2	99.1	—	2,666
9期(2019年9月12日)	25,668	8.4	232.78	7.7	99.3	—	2,016
10期(2020年9月14日)	19,650	△23.4	186.64	△19.8	98.2	—	989

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<p>*ベンチマーク(=MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。</p> <p>*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)</p>

○当期中の基準価額と市況等の推移

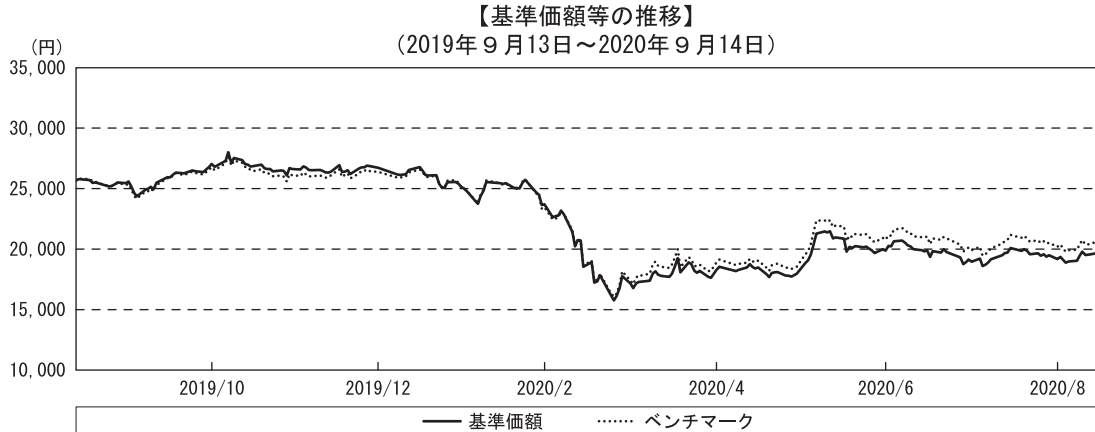
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2019年9月12日	25,668	—	232.78	—	99.3	—
9月末	25,447	△0.9	229.53	△1.4	98.1	—
10月末	27,030	5.3	242.91	4.3	99.0	—
11月末	26,632	3.8	236.74	1.7	98.9	—
12月末	26,729	4.1	239.22	2.8	97.0	—
2020年1月末	24,779	△3.5	225.07	△3.3	98.2	—
2月末	23,710	△7.6	212.86	△8.6	98.3	—
3月末	16,775	△34.6	155.15	△33.4	96.1	—
4月末	18,263	△28.8	171.15	△26.5	97.4	—
5月末	17,967	△30.0	168.09	△27.8	97.7	—
6月末	19,874	△22.6	188.30	△19.1	98.1	—
7月末	18,946	△26.2	180.49	△22.5	98.3	—
8月末	19,171	△25.3	183.16	△21.3	98.4	—
(期末) 2020年9月14日	19,650	△23.4	186.64	△19.8	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首25,668円から期末19,650円となりました。

- (上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) やフィリピン中央銀行による利下げ期待が高まったこと、米中貿易協議において米中が部分合意に至ったこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 米中貿易協議の進展をめぐり不透明感が漂う中、外国人投資家からの資金流出が継続したこと、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速が警戒されたこと
- (下 落) 原油価格が急落したこと、マニラ首都圏でロックダウン (都市封鎖) 措置が取られたこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 中央銀行が緊急利下げを行なったこと、欧米の一部地域での経済活動再開の動きが好感されたこと、国内で感染拡大防止のための厳格な制限措置が緩和され経済活動が再開され始めたこと
- (下 落) 国内新規感染者数の増加が続き、マニラのロックダウン措置の延長が発表されたこと、中央銀行が2020年の経済見通しについて厳しい内容を明らかにしたこと、為替市場で円高が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①主要製品の市場シェアが上昇し、国内の食品事業で堅調な業績が見込まれたUNIVERSAL ROBINA CORP（食品）
- ②ロックダウン措置に伴う厳しい経済環境でも、一定の需要が見込まれ、相対的に堅調な業績が見込まれたGLOBE TELECOM INC（無線通信サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①業績見通しの悪化や、政府による一部の事業契約の見直しが懸念されたAYALA LAND LTD（不動産管理・開発）
- ②外出・移動制限措置の影響により、業績悪化が懸念されたSM PRIME HLDGS（不動産管理・開発）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

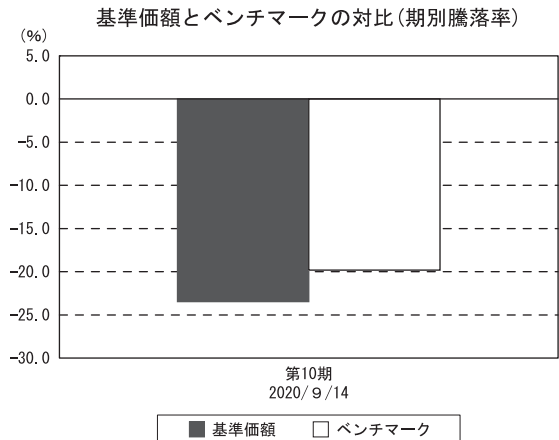
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が19.8%の下落となったのに対して、基準価額は、23.4%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①厳しい経済環境でも、相対的に堅調な業績が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った食品・生活必需品小売り株をベンチマークより高い投資比率としていたこと
- ②原材料価格の低下による利益率の改善や、ロックダウン下での需要の高まりが見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をベンチマークより高い投資比率としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①ロックダウン措置に伴う厳しい経済環境でも、一定の需要が見込まれことに加えて、市場シェアの改善が好感されたことなどにより、株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株をベンチマークより低い投資比率としていたこと
- ②自動車販売の減速や、傘下の銀行の不良債権比率の増加が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をベンチマークより高い投資比率としていたこと



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①フィリピン経済は、国内でのロックダウン措置や、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅に経済見通しが悪化し、先行きが不透明な状況が続いています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比－16.5%と市場予想を大きく下回り、1981年の統計開始以降で最大のマイナス成長を記録しました。フィリピン政府は、国内での新型コロナウイルスの新規感染者数の急増を受け、8月にはマニラ首都圏とその周辺州で再度、外出・移動制限措置を厳格化しましたが、その後、制限措置は一部緩和されました。各国で経済活動が再開され始めたことにより、海外フィリピン人労働者による本国送金の増加が見られてはいるものの、国内での新型コロナウイルスの新規感染者数は引き続き高水準で推移しており、医療体制への懸念が残ることなどから、今後の経済活動の正常化には時間がかかるものと見られます。引き続き、新型コロナウイルスの感染状況と、政府や中央銀行による景気下支えのための金融・財政政策の動向を注視する考えです。
- ②株式市場については、8月に外出・移動制限措置が再度厳格化されたことなどを受けて、引き続き経済・企業業績見通しの悪化が懸念されており、外国人投資家による資金流出が続いています。短期的には、新型コロナウイルスの感染状況に投資家心理が左右される展開が続くことが想定され、経済環境、企業業績のさらなる悪化に対する懸念が市場の重石となることを見込まれます。一方、中央銀行による積極的な利下げによって政策金利が過去最低水準にあることや、通貨ペソが堅調に推移していることなどは株式市場にとってもプラス材料と考えています。

・投資方針

- ①業種別配分については、相対的に景気悪化の影響を受けにくいと思われる生活必需品株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念される一部のコミュニケーション・サービス株や公益・インフラ関連株、景気後退局面での不良債権比率の増加が懸念される銀行株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	84 (84)	0.379 (0.379)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (29) (0)	0.131 (0.130) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	129	0.580	
期中の平均基準価額は、22,110円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株	千フィリピンペソ	百株	千フィリピンペソ
		41,245 (4,776)	107,967 (ー)	153,654 (1,944)	396,145 (ー)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,083,082千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,470,904千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 23	百万円 23	% 100.0	百万円 654	百万円 654	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
EEI CORPORATION	6,200	11,000	7,480	16,381	建設・土木
AYALA LAND LTD	30,200	13,820	42,012	92,008	不動産管理・開発
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	4,000	450	2,920	6,395	銀行
DMCI HOLDINGS INC	9,162	—	—	—	コングロマリット
GLOBE TELECOM INC	30	128	26,624	58,306	無線通信サービス
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	2,600	720	7,740	16,950	運送インフラ
MACROASIA CORPORATION	7,300	5,600	2,615	5,727	運送インフラ
JG SUMMIT HOLDINGS INC	4,100	1,850	11,349	24,855	コングロマリット
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	350	170	2,305	5,048	ホテル・レストラン・レジャー
METROPOLITAN BANK & TRUST	11,000	4,040	13,958	30,568	銀行
ROBINSONS LAND CO	9,200	8,450	12,438	27,240	不動産管理・開発
SM PRIME HLDGS	37,956	20,000	56,702	124,177	不動産管理・開発
UNIVERSAL ROBINA CORP	800	2,640	38,253	83,775	食品
SM INVESTMENTS CORP	795	460	41,636	91,183	コングロマリット
AYALA CORPORATION	872	540	37,802	82,786	コングロマリット
FIRST GEN CORPORATION	4,000	4,000	10,400	21,987	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	49,510	18,300	6,478	14,187	各種金融サービス
ABOITIZ POWER CORP	2,800	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BDO UNIBANK INC	5,640	3,500	31,885	69,828	銀行
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	11,850	3,550	2,516	5,512	建設・土木
PUREGOLD PRICE CLUB INC	1,200	5,500	27,500	60,225	食品・生活必需品小売り
GT CAPITAL HOLDINGS INC	452	500	20,302	44,463	コングロマリット
BLOOMBERRY RESORTS CORP	5,200	3,400	2,278	4,988	ホテル・レストラン・レジャー
D&L INDUSTRIES INC	13,200	4,800	2,620	5,739	化学
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	9,000	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	820	300	2,085	4,566	食品・生活必需品小売り
AC ENERGY CORP	—	8,500	2,703	5,919	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ALTUS SAN NICOLAS CORP	192	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ALTUS PROPERTY VENTURES INC	—	134	140	308	不動産管理・開発
CENTURY PACIFIC FOOD INC	8,000	8,000	14,560	31,886	食品
WILCON DEPOT INC	14,000	10,500	16,821	36,837	専門小売り
合 計	株 数 銘 柄	株 数 銘 柄	443,770	971,856	
	・ 金 額	・ 金 額	—	<98.2%>	
	・ 比 率	・ 比 率	29	27	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	971,856	97.9
コール・ローン等、その他	21,162	2.1
投資信託財産総額	993,018	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(975,531千円)の投資信託財産総額(993,018千円)に対する比率は98.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

○損益の状況 (2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	993,018,910
コール・ローン等	21,001,131
株式(評価額)	971,856,813
未収配当金	160,966
(B) 負債	3,771,661
未払解約金	3,771,632
未払利息	29
(C) 純資産総額(A-B)	989,247,249
元本	503,435,381
次期繰越損益金	485,811,868
(D) 受益権総口数	503,435,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,650円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,732,391
受取配当金	13,719,195
受取利息	21,578
支払利息	△ 8,382
(B) 有価証券売買損益	△ 409,526,782
売買益	147,209,962
売買損	△ 556,736,744
(C) 保管費用等	△ 1,929,195
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 397,723,586
(E) 前期繰越損益金	1,230,908,692
(F) 追加信託差損益金	77,753,353
(G) 解約差損益金	△ 425,126,591
(H) 計(D+E+F+G)	485,811,868
次期繰越損益金(H)	485,811,868

(注) 期首元本額は785,639,136円、期中追加設定元本額は56,489,135円、期中一部解約元本額は338,692,890円、1口当たり純資産額は1,9650円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 503,435,381円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年9月14日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2020年9月	-	16	-	-	-
10月	2	29	-	28、29、30	13、23
11月	16、30	-	-	-	-
12月	25	25	24、25、28	22、23、24、25、28、29、30	7、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2020年9月	-
10月	-
11月	2、30
12月	8、24、25、30

※ 2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。